

12 水産基盤整備事業（公共）

【84, 506（72, 149）百万円】

対策のポイント

- ・ 食の安全や海外市場の開拓に向けて漁港の高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。
- ・ 自然災害に強く安全で安心な漁港の整備や施設の老朽化対策を計画的に推進します。

<背景／課題>

- ・ 日本再興戦略に基づき水産業を成長産業にするため、水産物流通の拠点となる漁港における高度衛生管理対策、水産資源の安定確保を図るための漁場整備を推進し、競争力の強化を図る必要があります。
- ・ 国土強靱化に資するため、漁港施設の計画的な長寿命化対策や大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策を推進することが必要です。

政策目標

- 流通拠点漁港における高度に衛生管理される水産物の取扱量の増加（29%（21年度）→概ね70%（28年度））
- 水産環境整備による水産資源の生産力向上（概ね11万トンの増産（28年度））
- 流通拠点漁港における陸揚げ用岸壁の耐震化の推進（20%（21年度）→概ね65%（28年度））

<主な内容>

1. 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

30, 923（24, 545）百万円

輸出促進及び国内市場の競争力強化を図るため、高度衛生管理型漁港の整備を推進します（15, 879百万円）。

また、食料安定供給のための漁場整備を推進します。（15, 044百万円）

直轄漁港整備事業	8, 023（2, 150）百万円
フロンティア漁場整備事業	3, 000（2, 249）百万円
水産流通基盤整備事業	6, 300（5, 250）百万円
水産環境整備事業	12, 044（9, 357）百万円
水産生産基盤整備事業	1, 133（2, 544）百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

2. 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策

50, 074（46, 343）百万円

地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行いつつ、防波堤の耐波性能の確保や岸壁の耐震化、老朽化した漁港施設の長寿命化・更新を適切に推進します。

直轄漁港整備事業	9, 158（9, 604）百万円
水産流通基盤整備事業	6, 872（6, 566）百万円
水産物供給基盤機能保全事業	14, 003（10, 025）百万円
漁港施設機能強化事業	8, 723（7, 339）百万円
水産生産基盤整備事業	11, 208（12, 726）百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

※（）内に記載する25年度予算額は、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策2,410百万円）を含む。

[お問い合わせ先：水産庁計画課（03-3502-8491（直））]